

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	秘書課		
	係名	広聴広報係		
	記入者		電話(内線)	263

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	<b>継続</b>	(2) 事務事業 の名称	広聴活動事業の推進		(3) 事業の 優先度	<b>A</b>	
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	<b>主要事業</b>			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質 一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	51202	(総合計画掲載 <sup>ハ</sup> -ゾ <sup>ニ</sup> 134 <sup>ハ</sup> -ゾ <sup>ニ</sup> )		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)					財源区分	市単独
基本施策	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり(市民参加・広聴広報・コミュニティ・ボランティア)					予算科目	款 2 項 1 目 3
施策	②広聴広報の推進					予算書上の 事業名称	広聴活動経費 (予算書 36 <sup>ハ</sup> -ゾ <sup>ニ</sup> に掲載)
施策内容	2広聴活動の推進						
(5) 事業期間	開始	年	月から	(8) 事務分類			自治事務
	終了	年	月まで ( <input type="text"/> 力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
・市民	市民ニーズの把握や市民の行政参加機会の拡充を図り、市政に反映させて、住みよい街をめざす。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・「要望書」「市長へのご意見箱」の受理及び担当部署との連絡調整 ・「市長と語る対話集会」「市政懇談会」の開催及び担当部署との連絡調整 ・自治協力員に関する事務	市民の意見、提言等を市政に反映させるために、各種方法により実施している。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
市民から行政への要望は年々増加する傾向にあり、その内容も多岐にわたっている。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)
	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
(1) 事務事業費			
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度 30 年度 31 年度
自治協力員報酬	8,568	8,858	
自治協力員永年表彰記念品	89	105	
旅費	0	29	
食糧費	8	7	
筆耕翻訳料	14	30	
会議出席負担金	77	90	
自治協力員連合会補助金	255	255	
合計	9,011	9,374	
財源			
国庫支出金 (千円)			
県支出金 (千円)			
地方債 (千円)			
その他特定財源 (千円)			
一般財源 (千円)	9,011	9,374	
合計 (千円)	9,011	9,374	
補助・起債制度名			

#### 4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
<b>(1) 活動指標（実施した事業の内容）</b>							
指標名	広聴手段の種類(要望書, 市長へのご意見箱, 市長と語る対話集会及び市政懇談会)	目標値		4	4	4	4
		実績(見込)値		4	4		
		目標値					
		実績(見込)値					
<b>(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）</b>							
指標名	市長と語る対話集会の開催	目標値		3	3	3	3
		実績(見込)値		3	3	3	3
		達成率		100.0 %	100.0 %		
	市政懇談会の開催	目標値		5	5	5	5
		実績(見込)値		5	5	5	5
		達成率		100.0 %	100.0 %		

#### 5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

「市長と語る対話集会」「市長へのご意見箱」を平成27年度も継続して市民に活用してもらうために、広報紙やホームページで積極的にPRした。

#### (2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民からの要望は年々増加する傾向にあり、迅速に対応するために必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政にしか実施できない事業である。
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	「市長と語る対話集会」、「市長へのご意見箱」は、従来の「要望書の受付」と同様の対応になっているところがありやや問題である。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	要望事項は多岐にわたるため、個別対応が必要となり、効率的に処理することが難しい。
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	ホームページ、広報紙等を活用し、様々な手段で広く要望を受け付けているので、偏りは見られない。
有効性	成果の向上	A	上がっている	「市長と語る対話集会」、「市長へのご意見箱」については、事業開始から4年が経過し、ある程度の周知は図られている。
進捗度	事業の進捗	A	順調である	市民の声を市政に生かす重要な手段となっている。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

市民からの新たな提案制度として、平成24年度から「市長と語る対話集会」、「市長へのご意見箱」を開始し、概ね順調に進んでいる。今後は、色々な団体・グループから要望、提案等が上がるような集会の実施方法の検討や、ご意見箱に対する回答方法が課題である。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

対話のテーマを設けた「市長と語る対話集会」の実施や、「市長へのご意見箱」に対する回答の簡略化など事務処理方法の見直しなどの改善を図る。

#### 6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	現状の要望書の事務手続きについては、市民に定着しているため改善する必要はないと思われるが、「市長と語る対話集会」、「市長へのご意見箱」については、今後、よりよい制度となるよう実施方法や回答方法等の改善を図りたい。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。